

加熱式たばこデバイスの 回収・再資源化について

2025年7月30日

一般社団法人 日本たばこ協会
(Tobacco Institute of Japan)

協会の概要



- 1987年に任意団体として設立。社団法人化を経て、2013年に一般社団法人へ移行
- 正会員の主要メーカー3社に加え、輸入/物流/販売に携わる15の賛助会員で構成
- たばこをめぐる社会環境に適切に対応した諸活動を、他団体とも協業しながら実施

■ 名称 一般社団法人 日本たばこ協会（略称：TIOJ）

■ 住所 東京都港区西新橋3丁目2番1号

■ 会員 正会員3社 賛助会員15社

■ 主な活動

- 20歳未満喫煙防止事業
- 喫煙マナー普及啓発事業
- たばこ火災注意喚起活動
- 誤飲防止啓発活動
- 自主規準に関する事業
- たばこに関する情報収集普及事業
- 加熱式たばこ機器等の回収・リサイクル活動



PHILIP MORRIS JAPAN



協会の活動 〈一部抜粋〉

■ 20歳未満喫煙防止活動

2009年度より、全国の中学校・高等学校や都道府県警察、たばこ販売店や集客施設運営に携わる11団体と協働し、およそ6万枚のポスター、100万個のティッシュ、店頭啓発POP、オウンドメディア等を用いて活動



■ たばこ火災注意喚起活動

2011年度より、総務省消防庁及び全国消防長会と協働し、寝たばこ防止に向けた注意喚起活動を実施。およそ80万枚のチラシや、18万個のティッシュ、オウンドメディア等を用いて活動



■ 誤飲防止啓発活動

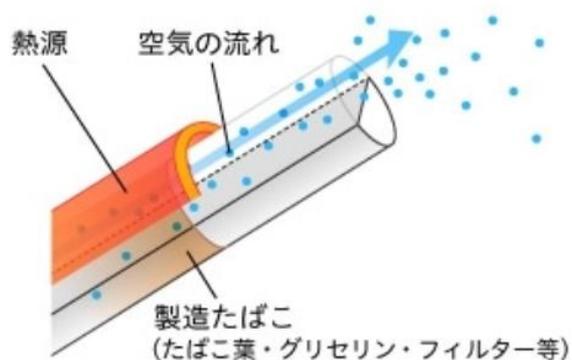
2018年度より、(公財)日本中毒情報センターと協働し、こどもの誤飲防止に向けた啓発活動を実施。全国の保健センター等にて、およそ100万枚のリーフレットや、1万枚のポスター、オウンドメディア等を用いて活動



加熱式たばこについて

■加熱式たばこ製品とは

たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼せずに、加熱等によって発生する蒸気（たばこベイパー）を愉しむ製品
加熱するための電子機器（デバイス）には、リチウムイオン電池を搭載



■電子たばこ製品との違い

電子たばこは、加熱式たばこと異なる製品で、たばこ製品ではない

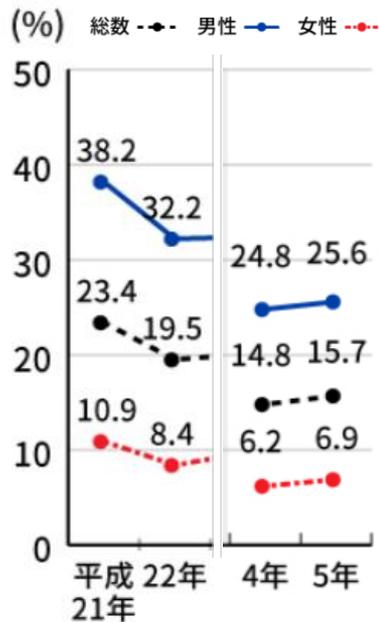
たばこ葉を使用せず、液体（リキッド）を電気加熱し、発生する蒸気（ベイパー）を愉しむ

リキッドには、ニコチンを含むものもあるが、日本国内では、ニコチンを含まないものが一般的で、「たばこ製品」として販売されているものはない。日本国内では、ニコチンを含むリキッドは「医薬品」、ニコチンを含むリキッドを吸引する器具（デバイス）は「医療機器」とみなされる

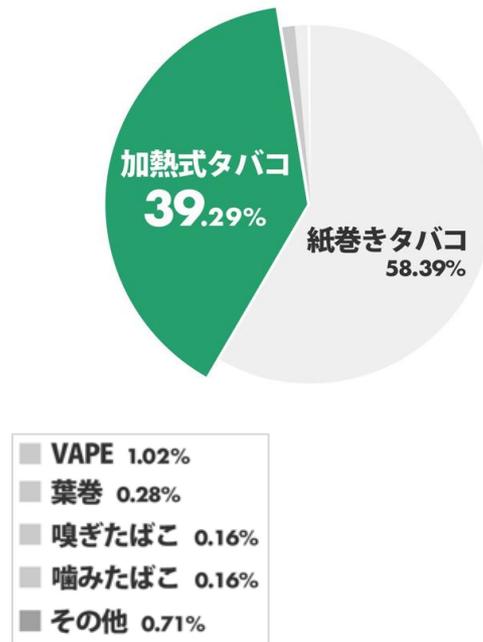
日本の加熱式たばこ市場

- 2024年時点の喫煙率は約15%（約1,500万人）
- たばこ商材内における加熱式たばこの割合は、約4割にまで拡大
- 加熱式たばこの約98%が国内主要3社の展開ブランド

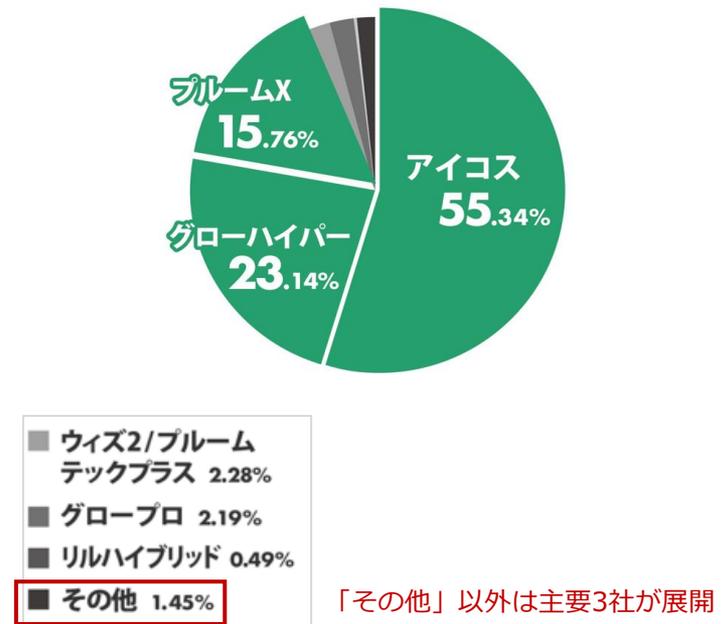
喫煙率の状況



たばこ商材内の加熱式たばこの割合



加熱式たばこ商材内のブランドの割合



※出典：厚生労働省 R5国民健康栄養調査

※PR TIMESより引用 <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000002.000135659.html>
 ※インターネット調査 (n=11,405)

デバイスに関する業界の取組み

■製品安全性の担保

- ・約10年前、加熱式たばこが世界に先駆けて日本で上市
- ・電気安全性の担保を目的に、TIOJにて規格化を推進

2020年9月：JIS C 93325-2-120 公示

2024年2月：IEC 60335-2-120 発行

※2024年10月：IEC1906賞を受賞

JIS

家庭用及びこれに類する電気機器の安全性—
第2-120部：加熱式たばこデバイスの
個別要求事項

JIS C 9335-2-120 : 2024

(TIOJ)



■ユーザーへの周知・啓発

- ・製品取扱説明書、各社webサイトでのユーザー周知を継続中
- ・2022年には、大手コンビニ7社のレジ画面での啓発を実施
共催：日本フランチャイズチェーン協会、容器包装リサイクル協会、元気ネット
後援：経済産業省、環境省

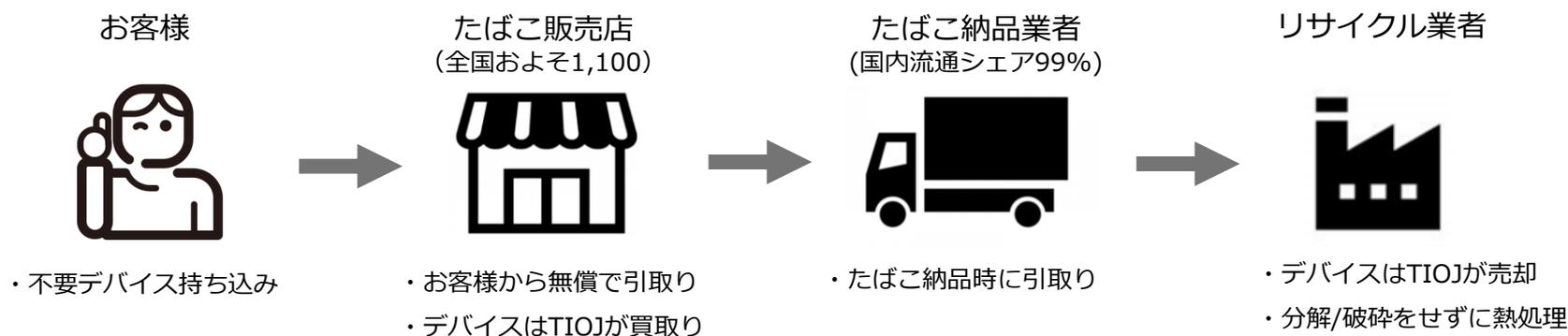


デバイスに関する業界の取組み

■自主的な回収

- ・2020年より、JT・BATJ・TIOJの3社共同で自主回収/リサイクル事業を展開
- ・たばこ業界独自の流通網を活用し、全都道府県のたばこ販売店（およそ1,100店）にて無料回収を実施中
 - ※PMJについても、2023年より全国の直営販売店にてリサイクルプログラムを展開

自主回収/リサイクル事業イメージ



利点

- ・動静脈物流の統合等による経済合理性の担保
- ・丁寧な教育を通じた安全性の担保
- ・豊富な製品知識によるフリーライダー排除対策

課題

- ・高齢化等にもなう廃業店舗の増加
- ・消費者動線を考慮した回収拠点の利便性向上
- ・自治体から回収物の引き取り要請があっても応えられない

さらなる取り組みに向けて

- 法改正・指定再資源化製品に関する報道を受け、業界として真摯に対応していく
- LIB使用製品の適正廃棄について、消費者への周知活動強化と回収促進を検討
- 今後の省令事項検討に向けては、業界・製品事情を踏まえた経済合理性への配慮を望む

■ 業界の取組み予定

- ・ 消費者への適正廃棄に関する周知活動（例：主要各社のユーザー登録情報を活用したDM送付等）
- ・ 主要3社の全てが参加する新回収スキームの検討/移行準備（自治体からの回収もスコープに入れる）

■ 取組みに向けた課題

〈周知〉

- ・ 認知獲得には反復訴求が有効であるため、業界を超えた統一コンテンツを整合すること
- ・ 消費者の利便性が最も高い自治体による回収との連携を高めること

〈回収〉

- ・ 規制対象品目（LIB使用製品）を包括的に回収できるスキームが望ましいこと
- ・ 利便性だけでなく安全性も担保すること（フリーライダー排除を含む）
- ・ 経済性や効率性を高めること